

# 平成27年度決算の概要

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第14条第1項により「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」と規定されています。また、私立学校法第47条においては「毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない」と規定されています。学校法人純真学園もこの法律・基準等に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等の書類を作成し、報告及び届出をしております。

平成27年度決算は、平成28年5月18日に監事監査を終了し、5月19日の理事会において承認され、評議員会において報告されましたので、その概要についてご報告いたします。

## 資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第6条に「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため」と規定されています。実務では、すべての収入と支出の動きと残高を表示する資金収支計算書を見ることで、予算管理（単年度の資金繰り）に使用します。

平成27年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」以下「資金収入調整勘定」までの当年度収入合計が49億4,719万円（前年度比4億9,157万円増）となり、前年度繰越支払資金の22億9,927万円を加えた収入の部合計は72億4,646万円となりました。

一方、資金支出は「人件費」以下「資金支出調整勘定」までの当年度支出合計が44億4,455万円（2億1,360万円減）となり、収入の部合計より差し引いた28億191万円が翌年度繰越支払資金となりました。

よって、期首と比較（翌年度繰越支払資金－前年度繰越支払資金）して、5億264万円支払資金が増額しました。

平成26年度に耐震補強工事を実施し、その補助金が平成27年度に入金されたことが収入増、支出減となった大きな要因です。

## 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計でいう損益計算書に相当します。しかし、企業は営利を目的としていますが、学校は永続的な健全経営を求められ、「収支均衡」を目的としています。学生生徒の定員により、ある程度決まってしまう収入の中で、教育研究に係る経費の比率を高めながらも、毎年若干の黒字を出していくことが理想です。

平成27年度の事業活動収入（旧 帰属収入）計は39億6,338万円となり、平成26年度と比べて746万円増加し、微増で推移しました。しかし、平成27年度実績では、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）が2億6,749万円のマイナス（事業活動収支差額比率△6.7%）に転じています。これは、本学園が運営していた保育所の事業譲渡に伴い、一時的な支出増加が生じたためです。

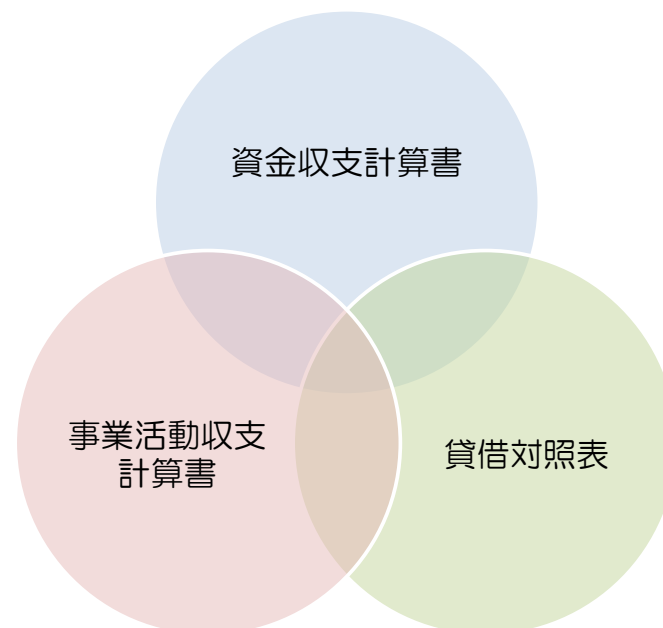
本学園では、平成24年度から収容定員60名の純真保育園を運営していましたが、福岡市からの強い要望もあり、収容定員170名に増員することとなったのに合わせて、新たに社会福祉法人を設立して純真保育園を事業譲渡する

とともに、学園が所有していた施設「福田昌子記念館」を有効活用するため、現物寄付4億8,221万円と保育園の開設準備資金として運転資金及び改修工事費用2億3,637万円の寄付を行いました。この結果、本学園の財政にとっては一時的に多大な負担となりましたが、寄付金及び現物寄付を除くと基本金組入前当年度収支差額が、4億5,110万円の黒字となり安定した財政基盤となっています。

## 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態、つまり財産の一覧を表示します。資金収支計算書、事業活動収支計算書は単年度の、つまり1年間の数値の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人を設立して以来の累計の残高金額です。また、企業会計と比較すると、企業会計が流動資産から配列される「流動性配列法」を採用しているのに対し、学校法人は主要な財産が固定資産から構成されているため、固定資産から配列される「固定性配列法」を採用している点が大きく異なります。

社会福祉法人晶への福田昌子記念館の譲渡並びに平成27年度において機器備品の現物実査を実施し、資産のより正確な把握に努めたことで、建物の減少及び機器備品の除却により、基本金取崩を行った結果、繰越収支差額が、7億8,849万円改善しました。



# 資金収支計算書

## 収入の部

(単位 円)

科 目		平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	①	2,631,928,000	2,639,185,089	△ 7,257,089
手数料収入	②	50,978,000	51,590,700	△ 612,700
寄付金収入	③	650,000	650,000	0
補助金収入	④	704,583,000	756,613,460	△ 52,030,460
(国庫補助金収入)	⑤	(386,279,000)	(433,821,370)	(△47,542,370)
(地方公共団体補助金収入)	⑥	(318,304,000)	(322,792,090)	(△4,488,090)
資産売却収入	⑦	574,000	574,900	△ 900
付随事業・収益事業収入	⑧	123,928,000	124,312,086	△ 384,086
受取利息・配当金収入	⑨	374,000	807,207	△ 433,207
雑収入	⑩	31,077,000	37,092,713	△ 6,015,713
前受金収入	⑪	1,111,403,000	1,111,888,744	△ 485,744
その他の収入	⑫	1,068,192,000	1,415,400,258	△ 347,208,258
資金収入調整勘定	⑬	△ 1,190,429,000	△ 1,190,926,892	497,892
前年度繰越支払資金	⑭	2,299,270,000	2,299,270,155	△ 155
収入の部合計	⑮	6,832,528,000	7,246,458,420	△ 413,930,420

## 支出の部

(単位 円)

科 目		平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
人件費支出	⑯	1,952,794,000	1,930,103,090	22,690,910
教育研究経費支出	⑰	665,314,000	530,244,917	135,069,083
管理経費支出	⑱	548,150,000	531,873,924	16,276,076
施設関係支出	⑲	111,932,000	90,105,704	21,826,296
設備関係支出	⑳	129,953,000	130,601,691	△ 648,691
資産運用支出	㉑	0	2,859,840	△ 2,859,840
その他の支出	㉒	987,019,000	1,375,196,616	△ 388,177,616
資金支出調整勘定	㉓	△ 191,270,000	△ 146,435,695	△ 44,834,305
翌年度繰越支払資金	㉔	2,628,636,000	2,801,908,333	△ 173,272,333
支出の部合計	㉕	6,832,528,000	7,246,458,420	△ 413,930,420

## ～主な勘定科目の説明～

### ① 学生生徒等納付金収入

入学金・授業料や施設設備費等です。

### ② 手数料収入

入学検定料や証明手数料等です。

### ⑤ 国庫補助金収入

国からの補助金収入です。

### ⑥ 地方公共団体補助金収入

都道府県、市町村からの補助金収入です。

### ⑧ 付随事業・収益事業収入

食堂や寮に係る収入、外部から委託を受けた事業等の収入です。

### ⑩ 雑収入

施設設備の利用料収入、私立大学退職金財団からの交付金収入等です。

### ⑪ 前受金収入

平成28年度入学者の入学金や授業料等です。

### ⑫ その他の収入

経過勘定（仮払金、預り金等）や未収入金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

### ⑬ 資金収入調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未収入金、前期末前受金を控除します。

### ⑭ 前年度繰越支払資金

平成27年4月1日時点の支払資金の金額です。

### ⑲ 施設関係支出

土地や建物等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

### ⑳ 設備関係支出

機器備品、図書、車両等に係る支出です。（※資金収支のみに表示される科目です。）

### ㉒ その他の支出

経過勘定（仮払金、預り金等）や前払金等です。なお、経過勘定は総額表示しています。

### ㉓ 資金支出調整勘定

今年度の現金の出入りを見るため、期末未払金、前期末前払金を控除します。

### ㉔ 翌年度繰越支払資金

平成28年3月31日時点の支払資金の金額です。なお、⑭との差額が1年間で増減した金額です。

# 事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	科目	(単位 円)			
		平成27年度予算	平成27年度決算	差異	
収入の部	学生生徒等納付金	① 2,631,928,000	2,639,185,089	△ 7,257,089	
	手数料	② 50,978,000	51,590,700	△ 612,700	
	寄付金	③ 1,222,000	1,008,560	213,440	
	経常費等補助金	④ 668,865,000	720,895,460	△ 52,030,460	
	(国庫補助金)	⑤ (352,022,000)	(399,564,370)	(△47,542,370)	
	(地方公共団体補助金)	⑥ (316,843,000)	(321,331,090)	(△4,488,090)	
	付随事業収入	⑦ 123,928,000	124,312,086	△ 384,086	
	雑収入	⑧ 108,419,000	355,764,058	△ 247,345,058	
	教育活動収入計	⑨ 3,585,340,000	3,892,755,953	△ 307,415,953	
支出の部	人件費	⑩ 1,943,950,000	2,063,497,349	△ 119,547,349	
	教育研究経費	⑪ 1,136,051,000	971,732,372	164,318,628	
	管理経費	⑫ 1,187,666,000	1,164,113,519	23,552,481	
	徴収不能額等	⑬ 740,000	870,000	△ 130,000	
	教育活動支出計	⑭ 4,268,407,000	4,200,213,240	68,193,760	
教育活動収支差額		⑮	△ 683,067,000	△ 307,457,287	△ 375,609,713

教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	⑯ 374,000	807,207	△ 433,207
		その他の教育活動外収入	⑰ 0	0	0
		教育活動外収入計	⑱ 374,000	807,207	△ 433,207
	支出の部	借入金等利息	⑲ 0	0	0
		その他の教育活動外支出	⑳ 0	0	0
		教育活動外支出計	㉑ 0	0	0
教育活動外収支差額		㉒	374,000	807,207	△ 433,207

経常収支差額	㉓	△ 682,693,000	△ 306,650,080	△ 376,042,920
--------	---	---------------	---------------	---------------

特別収支	収入の部	資産売却差額	㉔ 574,000	574,898	△ 898
		その他の特別収入	㉕ 37,887,000	69,237,099	△ 31,350,099
		特別収入計	㉖ 38,461,000	69,811,997	△ 31,350,997
	支出の部	資産処分差額	㉗ 6,217,000	29,811,881	△ 23,594,881
		その他の特別支出	㉘ 0	840,767	△ 840,767
		特別支出計	㉙ 6,217,000	30,652,648	△ 24,435,648
特別収支差額		㉚	32,244,000	39,159,349	△ 6,915,349

基本金組入前当年度収支差額	㉛	△ 650,449,000	△ 267,490,731	△ 382,958,269
---------------	---	---------------	---------------	---------------

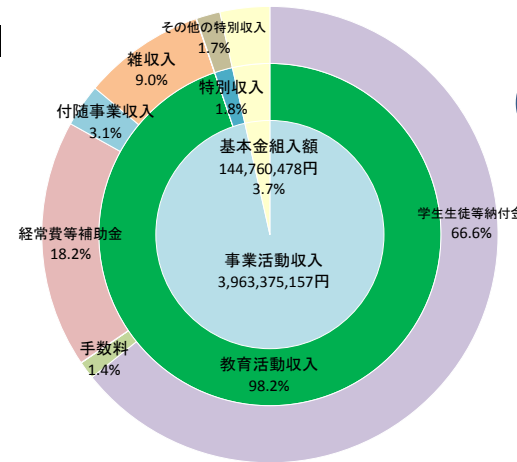
基本金組入額合計	㉜	△ 213,005,000	△ 144,760,478	△ 68,244,522
当年度収支差額	㉝	△ 863,454,000	△ 412,251,209	△ 451,202,791
前年度繰越収支差額	㉞	△ 8,807,026,000	△ 8,807,021,989	△ 4,011
基本金取崩額	㉟	1,189,972,000	1,200,742,568	△ 10,770,568
翌年度繰越収支差額	㊱	△ 8,480,508,000	△ 8,018,530,630	△ 461,977,370

(参考)

事業活動収入計	㊲	3,624,175,000	3,963,375,157	△ 339,200,157
事業活動支出計	㊳	4,274,624,000	4,230,865,888	43,758,112

## ～主な勘定科目の説明～

- ⑬ 徴収不能額等  
未納のまま退学した学生の徴収できなかった学費です。
- ⑭ 資産売却差額  
資産を売却した際の売却益の額です。
- ⑰ 資産処分差額  
資産を除却・廃棄した際の除却損や売却した際の売却損の額です。
- ㉜ 基本金組入額合計  
学校法人が教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして組み入れた金額です。

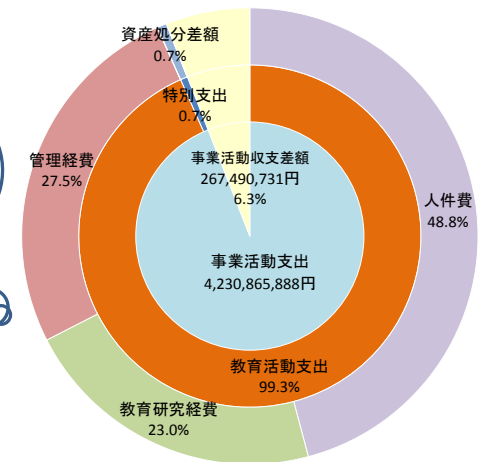


私立学校の収入は、その多くが学生生徒等納付金と経常費等補助金です。  
本学園におきましても、事業活動収入全体に占める2つの比率の合計は84.8%となっています。

経常的な収支

臨時的な収支

私立学校の支出はほぼ半分が人件費です。  
また、今年度は新しく設立した社会福祉法人晶(きよら)へ約7億1,858万円の寄付(現物寄付含む)を行ったため、支出が収入を上回り、併せて管理経費の比率も大きくなりました。



短期の収支均衡

長期の収支均衡

# 貸借対照表

(単位 円)

	科 目		本年度末	前年度末	増 減
資産の部	固定資産	①	12,920,928,376	13,770,134,747	△ 849,206,371
	有形固定資産	②	12,620,492,628	13,471,196,777	△ 850,704,149
	特定資産	③	0	0	0
	その他の固定資産	④	300,435,748	298,937,970	1,497,778
	流動資産	⑤	2,892,993,375	2,583,131,915	309,861,460
	資産の部合計	⑥	15,813,921,751	16,353,266,662	△ 539,344,911

負債の部	固定負債	⑦	228,681,032	416,203,933	△ 187,522,901
	流動負債	⑧	1,437,944,839	1,522,276,118	△ 84,331,279
	負債の部合計	⑨	1,666,625,871	1,938,480,051	△ 271,854,180
純資産の部	基本金	⑩	22,165,826,510	23,221,808,600	△ 1,055,982,090
	第1号基本金	⑪	21,778,826,510	22,834,808,600	△ 1,055,982,090
	第4号基本金	⑫	387,000,000	387,000,000	0
	繰越収支差額	⑬	△ 8,018,530,630	△ 8,807,021,989	788,491,359
	純資産の部合計	⑭	14,147,295,880	14,414,786,611	△ 267,490,731
負債及び純資産の部合計		⑮	15,813,921,751	16,353,266,662	△ 539,344,911

## ～主な勘定科目の説明～

### ① 固定資産

1年を超えて使用される資産です。  
(土地、建物、構築物、機器備品、図書など)

### ⑤ 流動資産

翌会計年度中に現金化又は費用化される資産です。  
(現金預金、未収入金、貯蔵品など)

### ⑦ 固定負債

退職給与引当金の金額です。

### ⑧ 流動負債

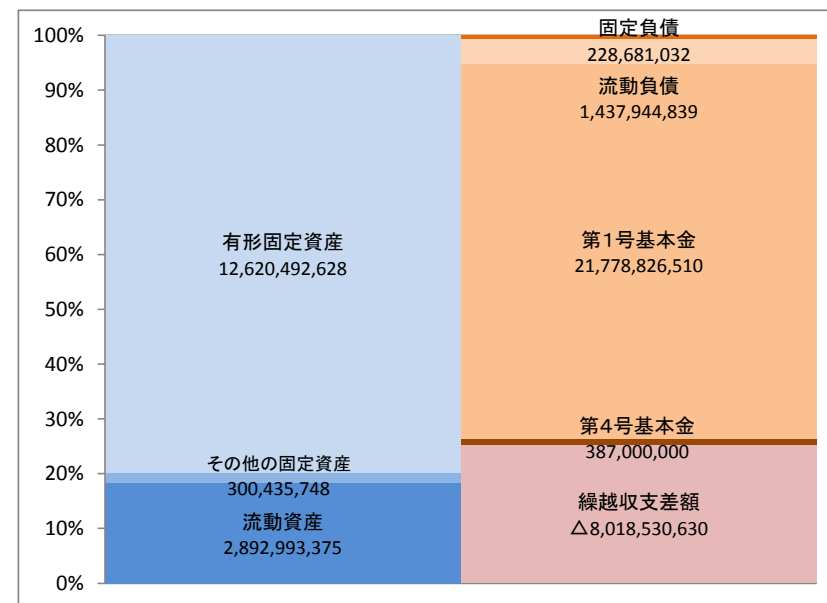
その期限が翌会計年度中に到来するものです。  
(未払金、前受金、預り金など)

### ⑪ 第1号基本金

現有の物的設備を継続的に保持するための財源的裏づけとなる観念的な金額です。

### ⑫ 第4号基本金

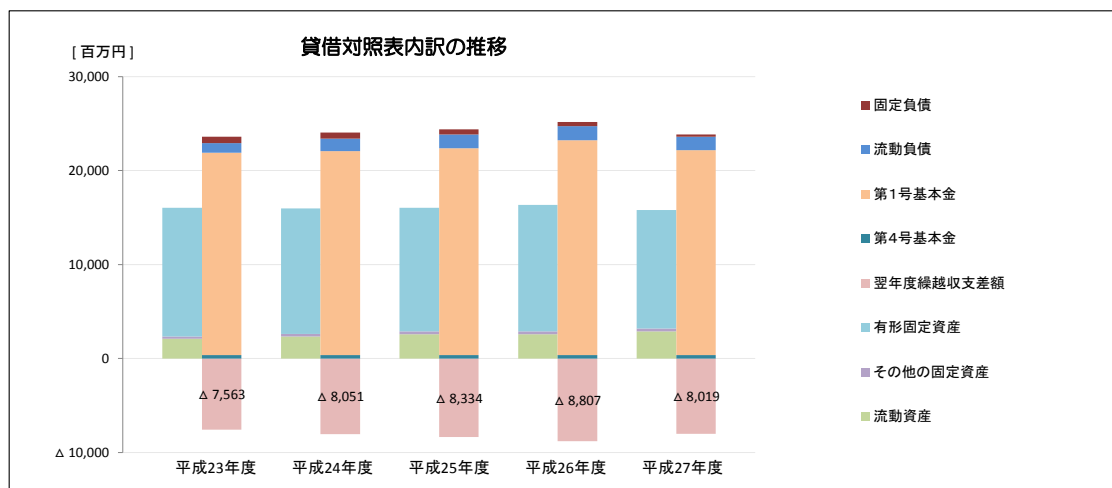
いわゆる「運転資金」の財源的裏づけとなる観念的な金額です。



## 貸借対照表（経年比較）

（単位 千円）

科 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
<b>資産の部</b>					
固定資産	13,926,836	13,637,579	13,456,021	13,770,135	12,920,929
有形固定資産	13,681,878	13,366,129	13,165,339	13,471,197	12,620,493
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	244,958	271,450	290,682	298,938	300,436
流動資産	2,115,214	2,344,330	2,586,651	2,583,132	2,892,993
資産の部合計	16,042,050	15,981,909	16,042,672	16,353,267	15,813,922
<b>負債の部</b>					
固定負債	667,569	629,802	522,280	416,204	228,681
流動負債	1,025,933	1,313,172	1,485,454	1,522,276	1,437,945
負債の部合計	1,693,502	1,942,974	2,007,734	1,938,480	1,666,626
<b>純資産の部</b>					
基本金	21,911,707	22,090,061	22,368,752	23,221,809	22,165,827
第1号基本金	21,524,707	21,703,061	21,981,752	22,834,809	21,778,827
第4号基本金	387,000	387,000	387,000	387,000	387,000
繰越収支差額	△ 7,563,159	△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,022	△ 8,018,531
純資産の部合計	14,348,548	14,038,935	14,034,938	14,414,787	14,147,296
負債及び純資産の部合計	16,042,050	15,981,909	16,042,672	16,353,267	15,813,922



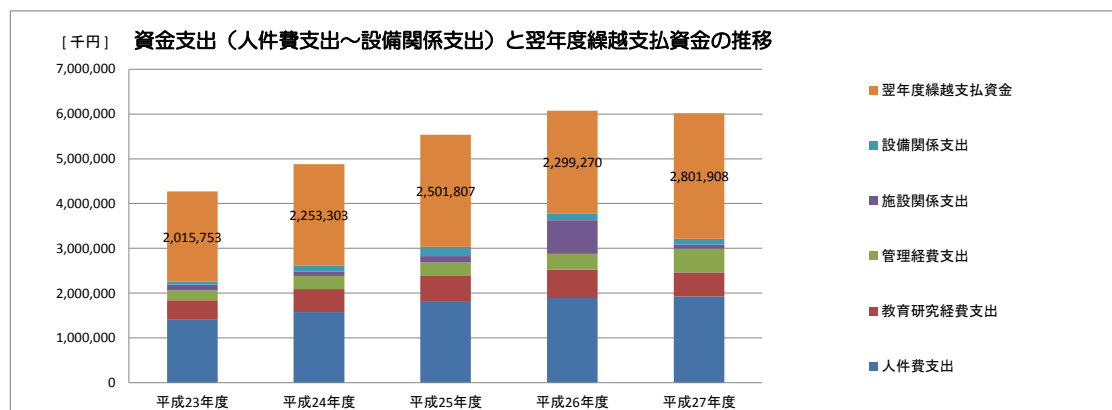
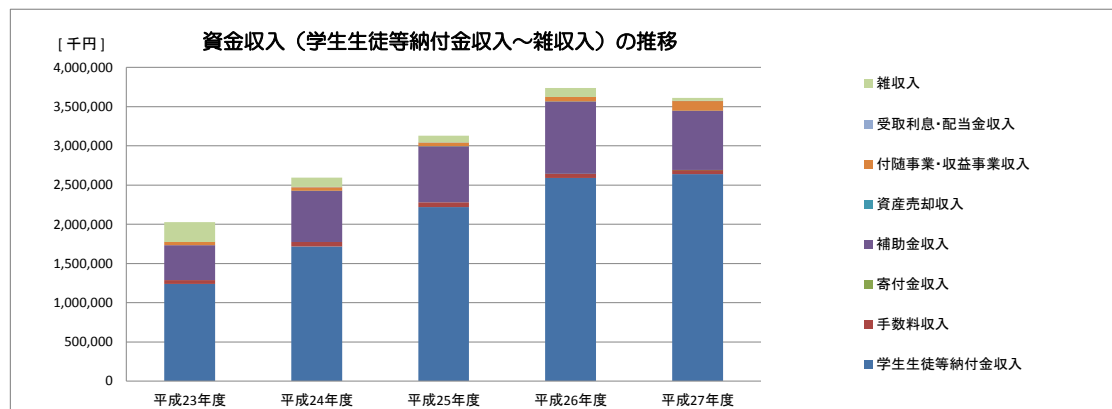
## 資金収支計算書（経年比較）

収入の部 （単位 千円）

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	1,240,645	1,715,251	2,216,510	2,588,570	2,639,185
手数料収入	48,278	60,290	63,604	54,605	51,591
寄付金収入	0	0	0	880	650
補助金収入	444,338	650,711	712,656	920,920	756,613
(国庫補助金収入)	(159,979)	(355,510)	(387,036)	(588,795)	(433,821)
(地方公共団体補助金収入)	(284,359)	(295,201)	(325,620)	(332,125)	(322,792)
資産売却収入	0	20	1,012	248	575
付随事業・収益事業収入	41,772	47,315	47,292	58,744	124,312
受取利息・配当金収入	424	421	421	486	807
雑収入	252,315	121,215	87,510	110,941	37,093
前受金収入	689,342	947,977	1,097,914	1,114,864	1,111,889
その他の収入	600,272	870,435	925,047	966,391	1,415,400
資金収入調整勘定	△ 583,118	△ 762,096	△ 1,017,069	△ 1,361,034	△ 1,190,927
前年度繰越支払資金	2,055,262	2,015,753	2,253,303	2,501,807	2,299,270
収入の部合計	4,789,530	5,667,292	6,388,200	6,957,422	7,246,458

支出の部 （単位 千円）

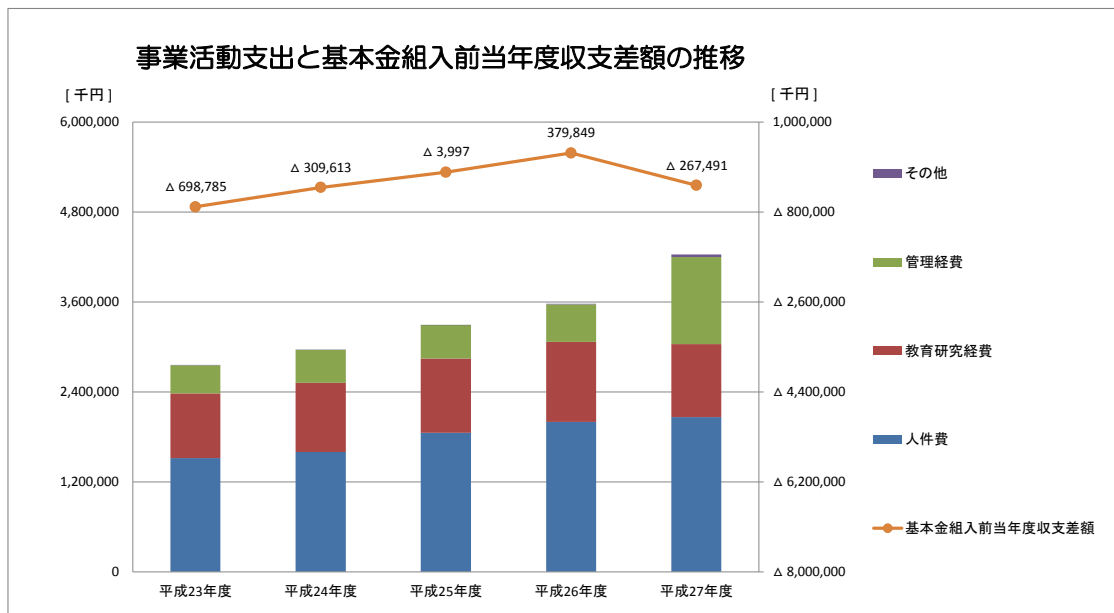
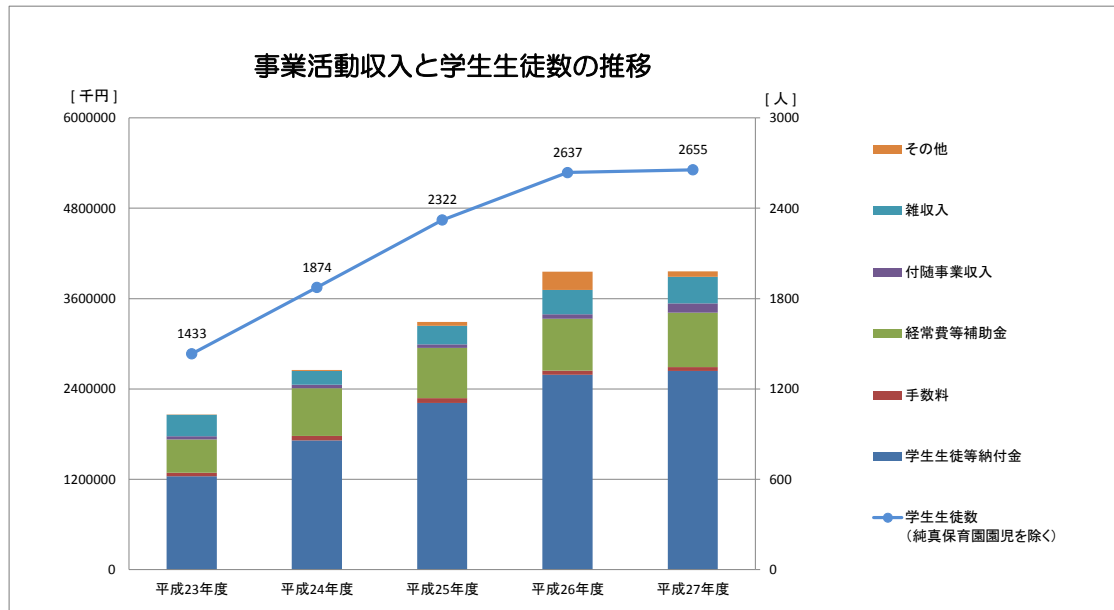
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	1,409,002	1,576,304	1,803,580	1,889,901	1,930,103
教育研究経費支出	436,164	517,766	582,683	638,465	530,245
管理経費支出	216,247	292,919	301,507	345,961	531,874
施設関係支出	132,208	98,216	138,698	753,562	90,106
設備関係支出	62,796	137,568	210,569	145,212	130,602
資産運用支出	2,860	23,606	2,860	2,860	2,860
その他の支出	757,707	1,013,799	1,058,948	1,075,019	1,375,196
資金支出調整勘定	△ 243,207	△ 246,189	△ 212,452	△ 192,828	△ 146,436
翌年度繰越支払資金	2,015,753	2,253,303	2,501,807	2,299,270	2,801,908
支出の部合計	4,789,530	5,667,292	6,388,200	6,957,422	7,246,458



# 事業活動収支計算書（経年比較）

（単位 千円）

科 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収支	収入の部					
	学生生徒等納付金	1,240,645	1,715,251	2,216,510	2,588,570	2,639,185
	手数料	48,278	60,290	63,604	54,605	51,591
	寄付金	121	189	52	1,271	1,009
	経常費等補助金	440,158	634,678	664,644	688,520	720,895
	（国庫補助金）	(157,443)	(341,087)	(343,212)	(369,943)	(399,564)
	（地方公共団体補助金）	(282,715)	(293,591)	(321,432)	(318,577)	(321,331)
	付随事業収入	41,772	47,315	47,292	58,744	124,312
	雑収入	286,433	180,263	245,125	326,539	355,764
	教育活動収入計	2,057,407	2,637,986	3,237,227	3,718,249	3,892,756
支出の部						
人件費	1,515,544	1,597,585	1,853,672	1,999,423	2,063,497	
教育研究経費	865,655	921,609	993,361	1,068,680	971,732	
管理経費	375,133	440,767	445,072	496,987	1,164,114	
徴収不能額等	266	4,112	2,686	980	870	
教育活動支出計	2,756,598	2,964,073	3,294,791	3,566,070	4,200,213	
教育活動収支差額	△ 699,191	△ 326,087	△ 57,564	152,179	△ 307,457	
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	424	421	421	486	807
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	424	421	421	486	807
	支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	424	421	421	486	807	
経常収支差額	△ 698,767	△ 325,666	△ 57,143	152,665	△ 306,650	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	0	20	1,012	248	575
	その他の特別収入	4,180	16,033	52,134	236,937	69,237
	特別収入計	4,180	16,053	53,146	237,185	69,812
	支出の部					
資産処分差額	4,198	0	0	10,001	29,812	
その他の特別支出	0	0	0	0	841	
特別支出計	4,198	0	0	10,001	30,653	
特別収支差額	△ 18	16,053	53,146	227,184	39,159	
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額	△ 698,785	△ 309,613	△ 3,997	379,849	△ 267,491	
基本金組入額合計	△ 6,908,027	△ 461,494	△ 281,407	△ 853,056	△ 144,760	
当年度収支差額	△ 7,606,812	△ 771,107	△ 285,404	△ 473,207	△ 412,251	
前年度繰越収支差額	△ 6,858,601	△ 7,563,159	△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,022	
基本金取崩額	6,902,254	283,140	2,716	0	1,200,743	
翌年度繰越収支差額	△ 7,563,159	△ 8,051,126	△ 8,333,814	△ 8,807,021	△ 8,018,531	
（参考）						
事業活動収入計	2,062,011	2,654,460	3,290,794	3,955,920	3,963,375	
事業活動支出計	2,760,796	2,964,073	3,294,791	3,576,071	4,230,866	

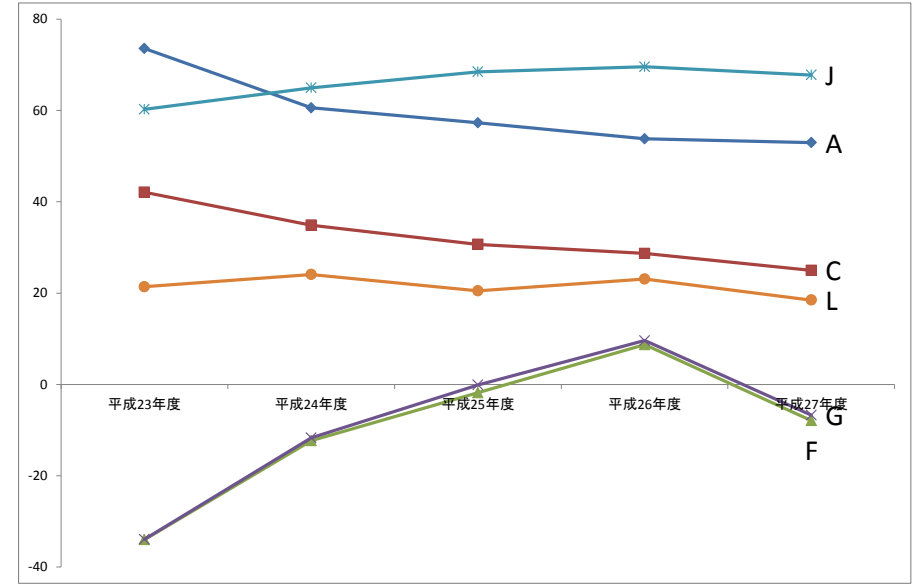


注1) 平成23年度～平成26年度は、消費収支計算書を新基準に組み替えて表示。

# 財務比率表（経年比較）

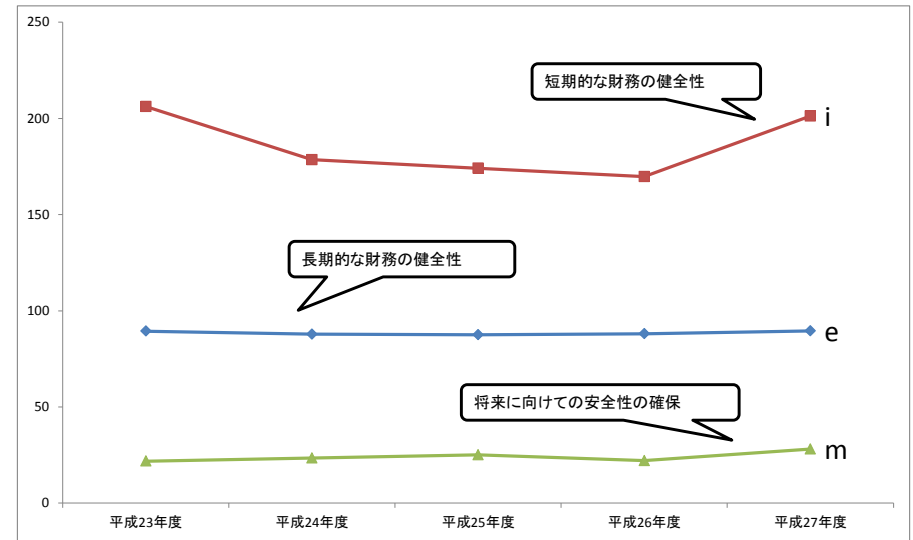
事業活動収支計算書関係比率

									(単位 %)	
比率	算式(×100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	旧比率	全国平均(26年度)	
A	人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	73.6	60.6	57.3	53.8	53.0	人件費比率	50.9
B	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	122.2	93.1	83.6	77.2	78.2	人件費依存率	73.3
C	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	42.1	34.9	30.7	28.7	25.0	教育研究経費比率	31.2
D	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	18.2	16.7	13.7	13.4	29.9	管理経費比率	9.0
E	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金等利息比率	0.2
F	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	△ 34.0	△ 12.3	△ 1.8	8.7	△ 7.9	(新設)	—
G	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	△ 33.9	△ 11.7	△ 0.1	9.6	△ 6.7	帰属収支差額比率	7.2
H	事業活動収支差額比率(寄付金支出除く)	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	△ 33.9	△ 11.6	△ 0.1	9.6	11.4	帰属収支差額比率	7.2
I	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	△ 57.0	135.2	109.5	115.3	110.8	消費収支比率	107.5
J	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	~	60.3	65.0	68.5	69.6	67.8	学生生徒等納付金比率	69.5
K	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	寄付金比率	3.9
L	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	△	21.4	24.1	20.5	23.1	18.5	補助金比率	12.2
M	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	△ 335.0	△ 17.4	△ 8.6	△ 21.6	△ 3.7	基本金組入率	13.6
N	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	~	21.3	18.6	16.8	16.2	14.1	減価償却額比率	11.5



貸借対照表関係比率

									(単位 %)	
比率	算式(×100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	旧比率	全国平均(26年度)	
a	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	86.8	85.3	83.9	84.2	81.7	固定資産構成比率	86.4
b	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債+純資産	▼	4.2	3.9	3.3	2.5	1.4	固定負債構成比率	7.2
c	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 / 総資産	△	2.0	1.9	3.1	2.2	7.2	内部留保資産比率	62.2
d	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 / 経常支出	△	60.8	63.7	64.2	52.9	58.6	運用資産余裕比率	1.8
e	純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	△	89.4	87.8	87.5	88.1	89.5	純資産構成比率	87.5
f	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債+純資産	△	△ 47.1	△ 50.4	△ 51.9	△ 53.9	△ 50.7	繰越収支差額構成比率	△ 12.9
g	固定比率	固定資産 / 純資産	▼	97.1	97.1	95.9	95.5	91.3	固定比率	98.8
h	固定長期適合率	固定資産 / 純資産 + 固定負債	▼	92.7	93.0	92.4	92.8	89.9	固定長期適合率	91.3
i	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	206.2	178.5	174.1	169.7	201.2	流動比率	253.2
j	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	10.6	12.2	12.5	11.9	10.5	総負債比率	12.5
k	負債比率	総負債 / 純資産	▼	11.8	13.8	14.3	13.4	11.8	負債比率	14.3
l	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	~	50.1	52.3	54.2	54.6	56.7	減価償却比率	48.4
m	積立率	運用資産 / 要積立額	△	21.9	23.4	25.1	22.1	28.1	(新設)	—



注1) 評価欄については次の通り。 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ~：どちらともいえない

注2) 平成23年度～平成26年度については、新しい計算式に読み替えた数値を表記している。

注3) 全国平均については、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』27年度版【5力年連続財務比率表（医歯系法人を除く）一大学法人】より転記。

◆運用資産＝現預金＋特定資産＋有価証券

◆外部負債＝総負債－（退職給付引当金＋前受金）

◆積立率＝（現預金＋特定資産＋有価証券）/（減価償却累計額＋退職給付引当金＋2号基本金＋3号基本金）